

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ジェイ・ボンド東短証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ジェイ・ボンド東短証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

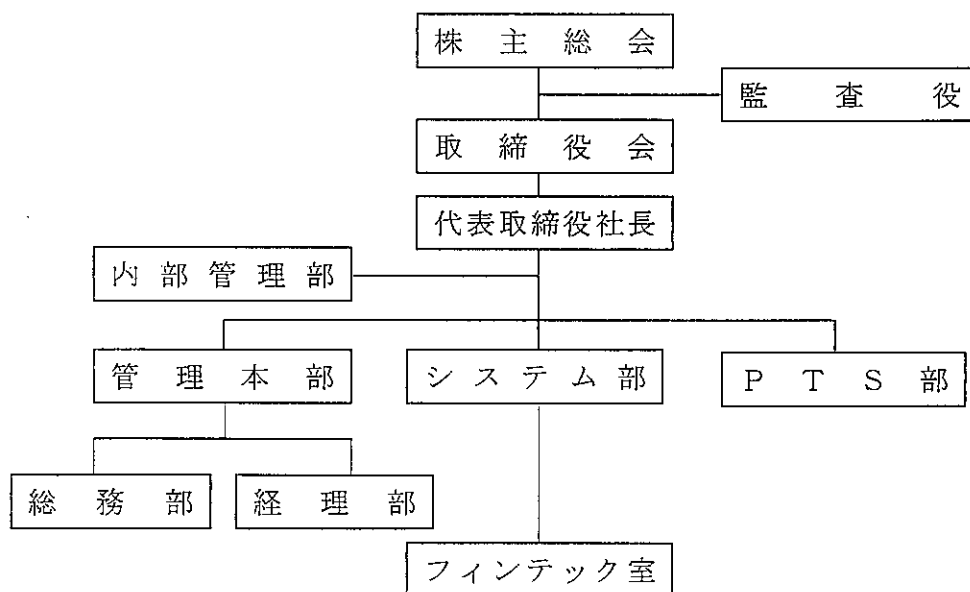
平成 19 年 9 月 30 日(関東財務局長(金商)第 79 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 12 年 4 月	東京都港区に株式会社ジェイ・ボンドを設立(資本金 5,000 万円)
同年 8 月	第 1 回第三者割当増資(増資後資本金1億 500 万円)
同年 10 月	第 2 回第三者割当増資(増資後資本金1億 3,500 万円)
同年 12 月	株主割当増資(増資後資本金 1 億 3,770 万円)
平成 13 年 2 月	第 3 回第三者割当増資(増資後資本金1億 4,970 万円)
平成 14 年 1 月	第 4 回第三者割当増資(増資後資本金1億 7,300 万円)
同年 7 月	第 5 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 2 万 5,400 円)
同年 9 月	ジェイ・ボンド証券株式会社に商号変更
同年 9 月	証券業登録(関東財務局長(証)第 209 号)
同年 9 月	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
同年 10 月	私設取引システム運營業務認可取得
同年 11 月	私設取引システム運營業務開始
同年 11 月	第 6 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 752 万 5,400 円)
平成 15 年 3 月	第 7 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 4,877 万 5,400 円)
平成 16 年 6 月	第 8 回第三者割当増資(増資後資本金 3 億 7,077 万 5,400 円)
平成 17 年 9 月	新株引受権行使(増資後資本金 3 億 9,999 万 4,650 円)
同年 10 月	第 9 回第三者割当増資(増資後資本金 4 億 1,934 万 4,650 円)
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業登録(関東財務局長(金商)第 79 号)
同年 10 月	第 10 回第三者割当増資(増資後資本金 4 億 4,001 万 3,650 円)により東短ホールディングス株式会社の子会社となる
平成 20 年 4 月	ジェイ・ボンド東短証券株式会社に商号変更
平成 21 年 6 月	東短ホールディングス株式会社の全額出資子会社となる
平成 27 年 3 月	他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務(金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 号)開始
平成 28 年 4 月	東京短資株式会社の全額出資子会社となる

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 東京短資株式会社	21,438 株	100.00 %
計 1 名	21,438	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	武井 聖美	有	常勤
取締役	佐久間 信一	無	非常勤
取締役	三島 哲也	無	非常勤
監査役	高橋 豊	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
山田 奈歩	内部管理部長

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）  
 ・ 私設取引システム運営業務

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町四丁目 4 番 10 号

9. 他に行っている事業の種類

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務（金融商品取引法第35条第2項第7号、金融商品取引業者等に関する内閣府令第68条第8号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重して迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るための社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2017 年度、日本銀行は従来の金融緩和策を堅持し、マイナス金利、イールドカーブ・コントロールなどの施策を継続しました。日本銀行による日本国債買入額は減少したものの、依然として日本国債の流動性は低水準で推移し、日本国債市場参加者にとって厳しい 1 年でした。日本銀行の大きな政策転換は想定しづらいものの、アメリカの金利上昇、世界情勢の変化など、先の見通しが立てづらい環境下、市場参加者はターム取引よりもオーバーナイト取引を愛好するようになりました。そのため、簡便に取引が遂行できる電子取引への移行が進み、レポ市場の規模には大きな変化がなかったものの、当社の中核事業である **JBOND** レポシステムの利用度が上昇しました。その結果、2017 年度の約定金額は前年度比約 4 割増となり、月次約定金額も 2018 年 3 月には初めて 100 兆円を突破しました。

上記のような活発な利用状況のなかでも、JBOND レポシステムのサーバ等のキャパシティは十分な余力があり、2002年にPTS 運営認可取得以降、システムダウンを発生させることなく安定した稼働を続けています。レポ市場のデファクト・スタンダード取引システムとの評価をいただいているなか、ネットワークを含めたシステム稼働状況の監視を一層強化し、安定稼働の確保に引き続き努めてまいります。

2017年度の損益については、営業収益は前期比微増となりましたが、システムエンジニアの増員などによる人件費の増加を主要因として販売管理費も増加したことから、営業利益は41百万円、経常利益は43百万円、当期純利益は27百万円となりました。

前期との業績比較は以下のとおりです。

財務状況	
営業収益	0.6%増加
販売管理費	9.3%増加
営業利益	23.5%減少
経常利益	23.1%減少
当期純利益	23.8%減少

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

区分	期別	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資 本 金		440	440	440
発 行 済 株 式 総 数		21,438 株	21,438 株	21,438 株
営 業 収 益		191	207	208
受 入 手 数 料		130	137	155
委 託 手 数 料		-	-	-
引受け・売出し・特定 投資家向けの売付け 勧誘等の手数料		-	-	-
募集・売出し・特定 投資家向け売付け勧 誘等の取扱い手数料		-	-	-
その他の受入手数料		130	137	155
その他の営業収益		61	69	52
純 営 業 収 益		191	207	208
経 常 損 益		48	56	43
当 期 純 損 益		31	36	27

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ①株券の売買高の推移

該当なし

#### ②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当なし

(3) その他業務の状況

2014年度より、グループ会社のシステム開発案件受託を開始しました。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

区分	期別	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)		999.5 %	1,225.2 %	1,174.1 %
固定化されていない自己資本(A)		444	473	512
リスク相当額 (B)		44	38	43
市場リスク相当額		11	0	0
取引先リスク相当額		1	5	6
基礎的リスク相当額		31	33	37

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区分	期別	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人		10	9	10
(うち外務員)		7	6	6

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	期別	当期	科目	期別	当期
	前期 (平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)		前期 (平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
流動資産	501,321	549,176	流動負債	18,869	29,511
現金・預金	474,144	523,046	未払金	7,204	22,762
売掛金	4,244	4,244	前受金	162	162
未収受入手数料	14,083	14,137	預り金	941	959
有価証券	0	0	未払法人税等	10,561	5,627
前払金	0	453			
前払費用	8,683	7,128			
未収利息	4	4			
未収入金	162	162	固定負債	0	0
仮払金	0	0	負債合計	18,869	29,511
貸倒引当金	0	0	株主資本	553,276	581,181
固定資産	70,824	61,516	資本金	440,013	440,013
有形固定資産	12,226	11,110	資本剰余金	263,302	263,302
器具・備品	12,226	11,110	資本準備金	263,302	263,302
無形固定資産	55,541	47,349	利益剰余金	△150,040	△122,135
投資等	3,056	3,056	その他利益剰余金	△150,040	△122,135
長期前払費用	0	0	繰越利益剰余金	△150,040	△122,135
長期差入保証金	0	0	評価・換算差額等	0	0
繰越資産	0	0	純資産合計	553,276	581,181
資産合計	572,146	610,693	負債・純資産合計	572,146	610,693

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期	当期
	〔 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 〕	〔 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 〕
	金 額	金 額
営 業 収 益	207,054	208,331
受 入 手 数 料	137,840	155,360
そ の 他 の 営 業 収 益	69,214	52,971
純 営 業 収 益	207,054	208,331
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	152,282	166,446
取 引 関 係 費	19,481	21,875
人 件 費	83,678	99,417
不 動 産 関 係 費	28,364	24,978
事 務 費	480	445
減 価 償 却 費	15,463	14,306
租 税 公 課	222	264
そ の 他	4,592	5,158
営業利益 (△は損失)	54,772	41,885
営 業 外 収 益	1,311	1,241
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (△は損失)	56,084	43,126
税引前当期純利益 (△は損失)	55,820	43,126
法人税、住民税及び事業税	19,194	15,221
当期純利益 (△は損失)	36,625	27,904
前期繰越利益 (△は損失)	△186,665	△150,040
当期末処分利益	△150,040	△122,135

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	純資産 合 計
		資本準備金	その他の利益剰余金		
平成28年3月31日残高	440,013	263,302	△186,665	516,650	516,650
事業年度中の変動額					
新株の発行					
当期純利益			36,625	36,625	36,625
事業年度中の変動額合計			36,625	36,625	36,625
平成29年3月31日残高	440,013	263,302	△150,040	553,276	553,276
事業年度中の変動額					
新株の発行					
当期純利益			27,904	27,904	27,904
事業年度中の変動額合計			27,904	27,904	27,904
平成30年3月31日残高	440,013	263,302	△122,135	581,181	581,181



## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

各事業年度終了の日における残高はありません。

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	0	0	0	0	0	0

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

## 4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

各事業年度終了の日における残高はありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 1 項の規定に基づき、会社法第 435 条第 2 項で定められた事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書について監査役による監査を受けております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理等の状況の概要

当社は、日本証券業協会公正慣習規則第 13 号「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、営業責任者及び内部管理責任者並びに内部管理統括責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

当社は、金融商品取引法第 43 条の 2 により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

#### (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

当社は、金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

#### (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

当社は、金融商品取引法第 43 条の 3 により管理される金銭又は有価証券の預託は受けておりません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上